

**憲法しんぶん 速報版**  
 発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）  
 Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007  
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2024年1月25日(木)  
 NO. 1445号  
 本号3頁

## 総がかり行動実行委員会 「軍拡・改憲許さない」と街宣

総がかり行動実行委員会と全国市民アクションは22日夕、新宿駅東南口で自民党の金権腐敗政治の糾弾、パレスチナ・ガザ地区での即時停戦、大軍拡・大増税反対、能登半島地震からの復興支援などを訴える署名・宣伝行動を行いました。雨がふる中、「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡・増税に反対する署名」への協力を呼びかけました。

全商連の牧伸人常任理事は、能登半島地震に触れ、「国は命を救う支援を急いで行うとともに、長期間におよぶ営業と生活の再建への支援を」と訴え、さらにロシアのウクライナ侵略やイスラエルのガザ攻撃など「人の手で命が奪われている。日本は憲法9条をいかし、平和をつくる外交努力を尽くすべきだ」と述べました。



自由法曹団の山口毅大事務局次長は、岸田政権の安保3文書の閣議決定で打ち出された「敵基地攻撃能力」保有は、「明確な憲法違反」と指摘。軍事費の拡大は「周辺国との緊張を高めるとともに、社会保障の充実を困難にする」と述べ、平和と生活を守るために一緒に声をあげよう」と訴えました。

さらに、戦争させない1000人委員会、9条壊すな!実行委員会の代表もマイクやギターを持って訴えました。

## 着々と戦争準備 “戦争手当”の導入検討 「経済的徴兵制」も拡大

防衛省は18日、有事の際の自衛官の給与や手当の導入を検討すると明らかにしました。「有事もしっかり処遇することで初めて任務にまい進できる」とした有識者検討会の報告書を受けた措置で“戦争手当”と言えるものです。自衛官への応募減少や退職者の増加に歯止めをかける措置ですが、“安心して死ねる”ための“命の値段”です。しかも、ここでいう「有事」には米軍主導の海外での戦争も排除していません。18日の有識者検討会に報告しました。

南西諸島への自衛隊増強に伴って離島で勤務する自衛官が増加したことを受け、離島やへき地に勤務する自衛官への手当を検討し、2025年度以降に導入します。自衛隊基地建設が進む馬毛島（鹿児島県西之表市）に勤務する隊員への手当の支給や、強襲上陸を主任務にする陸自水陸機動団の手当を引き上げます。

また、自衛隊入隊を前提にした奨学金制度「貸費学生制度」の名称を「自衛隊奨学生制度」に変更し、対象者や採用人数を拡大することを検討。高学費に苦しむ学生を狙いうちした“経済的徴兵制”といえるものです。

現行制度は、理系の大学生・大学院生を対象に月5万4000円を防衛省が貸与し、卒業後に一定期間、自衛官として勤務すれば返還を免除するもの。これに文系学生や、短期大学、専門学校などの学生を追加し、採用枠を10人増員します。

サイバー分野などの民間の高度人材の獲得に向け「特定任期付自衛官制度」を新設。事務次官や統合幕僚長の年収相当額の範囲内で給与の支給を可能とします。一部自衛官の定年年齢の引き上げも実施します。

## ANN 世論調査 岸田内閣支持率 政権発足後最低 20.4%

・岸田内閣の支持率 政権発足以降最低の20.4%、「支持しない」は61.3%でした。

・政治資金を巡る問題で自民党の政治刷新本部の対策が再発防止に「つながる」と答えた人は16%で、「つながらない」が7割を超えました。

・自民党の派閥を解体するべきだと思う人はおよそ7割で、政治資金規正法を改正して会計責任者が有罪になれば議員も失職する「連座制」を導入する必要があると答えた人は74%でした。

・岸田派の元会計責任者が立件されたことについて、岸田総理大臣に「責任がある」と答えた人が9割を超えました。

### **読売新聞 1月19~21日 内閣支持24% 支持しない61%**

◆あなたは、岸田内閣を、支持しますか。 ・支持する 24 (25) ・支持しない 61 (63)

◆能登半島地震を巡る政府の対応を、評価しますか。

・評価する 45 ・評価しない 41 ・答えない 14

◆自民党の派閥が、政治資金パーティー収入の一部を裏金化していた政治資金規正法違反事件を受け、岸田首相が自民党内に「政治刷新本部」を設置。「政治刷新本部」に、期待できますか。

・期待できる 17 ・期待できない 75 ・答えない 8

◆政治資金パーティー収入を巡る一連の問題で、自民党の派閥の幹部らは、国民に十分説明していると思いますか。 ・思う 3 ・思わない 92 ・答えない 5

◆岸田首相は、自民党岸田派を解散する方針を表明しました。このことを、評価しますか。

・評価する 60 ・評価しない 29 ・答えない 11

◆政治資金規正法を改正し、規制を強化するべきだと思いますか。

・思う 86 ・思わない 8 ・答えない 6

### **内閣支持率“下げ止まり”との見方もあるが、さらに下がるのでは・・・**

NNNと読売新聞が行った世論調査で、岸田内閣の支持率は24パーセントと政権発足以来、最低タイでした。調査結果を自民党内ではどう受け止められているのでしょうか。

政権を取り巻く環境が非常に厳しいことからある政権幹部は「支持率は下げ止まった」、首相周辺は「横ばいで耐えた」という受け止めが広がっています。耐えた要因として、ある自民党幹部は「岸田派の解散宣言がなかったら、もっとひどい事になっていた」と分析しています。しかし、そうでしょうか、国民はさらに支持率が低下するとみているのではないのでしょうか。

今後、政権運営を左右する要素は2つあります。

1つ目は25日に中間とりまとめを行う政治刷新本部の中身です。複数の自民党関係者によりますと、「政治資金パーティーの禁止や派閥による閣僚人事などの推薦を行わないこと」が盛り込まれる方向です。首相周辺は「甘い結論が出たらまずいことになる」と、結果次第では、政権の求心力がさらに低下する危険性があるとみています。

2つ目は、麻生副総裁との関係です。派閥解消を打ち出した岸田首相に対して麻生副総裁は、「麻生派は違反者がいないのに派閥を解散するのは理屈が立たない」という考えで、2人の間には溝が生じています。麻生氏は、「麻生派は解散しない」という意向を、岸田首相に伝えています。

### **ちらっと、紹介**

**憲法会議では9月までの総裁任期中の岸田改憲を阻止するた  
かいのために「憲法リーフレット」を作成しています。「ちらっと、紹介」します。**

### **「国会議員の任期延長改憲」とは？**

憲法では、衆議院は原則4年間（45条）、参議院は6年間（46条）と議員の任期が定められています。「国会議員の任期延長改憲」とは、大地震や、巨大津波などの大自然災害、戦争やテロなどの「武力攻撃災害」などの緊急事態のために選挙が困難なときは、国会議員の任期を延長するというものです。こうした改憲は、そもそも必要がないばかりか、それ自体が国民の権利を侵害し、「戦争する国づくり」を狙うものです。

Q 国会議員の任期延長を決めるだけなら良いのでは？

A 議員の立場からすると「任期延長」ですが、国民の側から見ると「選挙権の制限」です。選挙で選ばれた国民の代表という正当性を失った議員が任期を超えて居座り続けることとなります。そして、彼らが目指す緊急事態条項では、総理に権力が集中され、内閣は知事・区市町村・国民が従わなければならない「政令」を発し、国民の私権・人権と生活を制限できるようになります。

Q 大地震など、緊急時の対応を決めておく必要があるのでは？

A 東日本大震災など、過去の大災害の場合でも「繰り延べ投票」制度（公選法57条）の活用等によって、日本全国で選挙が一斉に中止、延期されるとはありませんでした。改憲派が言うような日本全体で「国政選挙が実施困難になるような緊急事態」は想定できず、実際戦後70数年一度も起こっていません。また、衆院解散の中、万が一のための制度として、憲法は54条で参議院の緊急集会を開くことができると決めており、これで対応することが可能です。いずれにしても任期延長は必要ありません。

Q 「任期延長改憲」はいわゆる「お試し改憲」ですか？

A 改憲派の最大の狙いが9条改憲ですが、「任期延長改憲」を実績づくりのための単なる「お試し改憲」と見るのは正確ではありません。「戦争する国」を作ろうとするなら、戦争が起きた時の国の仕組み＝「緊急事態に関する法制度」を作ることが必要となります。戦争が起きた時に、国民の選挙権を停止して政府に権力を集中することは、それ自体が「戦争する国」の重要なパーツなのです。

## 各地のとくくみ

### 鳥取 憲法を守り・活かす「3の日行動」 9日に11名で元気よくとくくみ

毎月3日の16時から30分間、文化ホール前広場で行っている「3の日行動」ですが、今月は9日に行いました。11名の参加で元気よく取り組みました。

鳥取県憲法会議の森下さん、米子革新懇の平井さん、同錦織さん（共産党米子市議）は、日本国憲法を改悪し、戦争する国づくりをたくらむ岸田政権を厳しく批判、憲法を守る運動・取組みの重要性を訴えました。



高校生が私たちの訴えに笑顔で手を振ったり、とてもよい反応でした。ロシア対ウクライナの戦争とか、イスラエルによるガザ地区への攻撃などに敏感になっているのでしょうか！？

また錦織さんや日南町の岡本さんの、能登半島の地震災害による被災者支援の訴えも行われ、1,593円の募金が集まりました。

## 首都圏の当面の行動日程

- ①パレスチナに平和を！新宿駅東口広場（アルタ前）1月25日（木）18：30～19：30  
主催：パレスチナに平和を！緊急行動
- ②1・26国会開会日行動 12：00～13：00  
総がかり行動実行委員会、市民アクション、共謀罪NO！実行委員会
- ③ シンポジウム 経済安保版秘密保護法の制定を許さない  
1月26日（金）13時30分～15時30分 衆議院第二議員会館第8会議室
- ④ 憲法9条改憲NO！#ウィメンズアクション 1/26（金）18：00～有楽町駅イトシア前  
主催：戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会 性差別撤廃PT
- ⑤金権政治を終わらせるための大集会  
1月26日（金）ウィメンズの後。 場所：JR有楽町駅イトシア前 主催：市民連合
- ⑥平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税NO連絡会 第4回院内集会  
1月31日（水）14：00～16：00
- ⑦「軍拡・増税、くらし破壊の悪政NO！ 裏金づくりの自民党政治は退場を」2024.01.31集会  
18：30 四谷区民ホール 主催：総がかり実行委員会
- ⑧「建国記念の日」反対2・11集会 2月11日（日）13：30～ 大塚ラパスホール
- ⑨金権政治を終わらせるための大集会 2月18日（日）新宿ホコ天 主催：市民連合 14：00
- ⑩第99回19行動 19日（月） 18：30～ 議員会館前
- ⑪朝鮮独立運動105周年3・1集会 2・25 pm14：00 文京  
キャンドル行動 同上 3・1 18：00 新宿南口